

# 平成30年11月27日 近畿運輸局法令試験問題

(特定指定地域：大阪市域・北摂地域)

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
2. 道路運送法で「自動車運送事業」とは、旅客自動車運送事業及び貨物自動車運送事業をいいます。
3. 道路運送法では、一般乗合旅客自動車運送事業と一般乗用旅客自動車運送事業の2種類の事業が一般旅客自動車運送事業であって、それら以外の事業は特定旅客自動車運送事業であるとされています。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
5. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から1年を経過した者であれば、個人タクシー事業の許可を受けることができます。
6. タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きは必要ありません。
7. 道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されていますが、やむを得ない事由があると認められるときは、この限りではありません。
8. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合に限られています。
9. 営業区域外で旅客から運送の申込みを受けた場合、当該旅客の着地が営業区域内であるかどうかを確認し、営業区域内であれば運送しても道路運送法違反ではありません。
10. タクシー事業者は、その名義を他人にタクシー事業のため利用させることはできませんが、家族には利用させることができます。

11. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについて記載することにはなっていません。
12. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期についても定めなければなりません。
13. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
14. 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、公平かつ懇切な取扱いをしなければなりません。
15. タクシー事業者は、運賃又は料金を収受した場合、旅客の請求があったときは、収受した運賃又は料金の額を記載した領収証を発行しなければなりません。
16. 旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明した場合であっても、運送の途中であるときには、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することはできません。
17. タクシー事業者は、盲導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
18. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客を運送することはできません。
19. タクシー事業者は、旅客を運送中に事故により運行を中断したときは、当該旅客を出発地まで送還するなどの適切な処置により旅客を保護しなければなりません。
20. タクシー事業者が旅客を運送中に事故に遭遇し旅客が負傷した場合、事故の過失の度合いによって旅客を保護する責任は免れます。
21. 乗務記録の保存期間は1年間となっています。
22. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、自動車事故報告規則に規定する事故が発生した場合にあっては、自動車事故報告書を提出すれば、事故の記録をする必要はありません。
23. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に当該事業者の氏名又は名称を掲示しなければなりません。

24. 旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、運転操作に円滑を欠くおそれがある服装をしてはなりません。
25. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「輸送実績報告書」の提出が義務づけられています。
26. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の收受に関し、旅客の下車の際にその支払いを求めることが規定されています。
27. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後1か月以内に申請書を提出しなければなりません。
28. 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者であっても、当該期限更新の申請前1年以内に公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診する必要はありません。
29. 身体障害者割引は、身体障害者福祉法による身体障害者手帳を所持している者に適用するものとし、営業的割引条件にも該当する場合は、いずれか高い率を適用し、割引の重複はできません。
30. 一般乗用旅客自動車運送事業の料金の種類は、待料金、迎車回送料金、サービス指定予約料金及びその他の料金とされています。
31. 道路運送車両法は、自動車の所有権の公証を目的の一つとしています。
32. 事業用自動車の所有者の住所変更の場合は、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
33. 自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づく点検を行い必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するよう維持することが義務付けられています。
34. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することが義務づけられています。
35. 自動車事故報告規則の規定では、事業者が、死亡者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。

36. タクシー業務適正化特別措置法の目的には、輸送の安全及び利用者の利便の確保に資することが含まれています。
37. タクシー業務適正化特別措置法の「指定地域」とは、タクシーによる運送の引受けがもっぱら営業所以外の場所において行われており、かつ、タクシー乗り場の数が著しく多いと認められる地域で政令で定めるものをいいます。
38. タクシー事業者は、適正化事業実施機関（大阪タクシーセンター）から、適正化業務の経費に充てるための負担金の納付に係る通知を受けた場合、当該負担金を納付しなければなりません。個人タクシー事業者は負担金を納付する義務はありません。
39. タクシー業務適正化特別措置法の規定に基づく特定指定地域内のタクシー事業者は、同法に基づき、旅客のタクシーへの乗車を禁止している地区及び時間において、指定されたタクシー乗場以外の場所で旅客を乗車させてはならないこととなっていますが、指定されたタクシー乗場に旅客がいない場合は、この限りではありません。
40. 個人タクシー事業者は、運転免許証の有効期限を更新したときには、直ちに事業者乗務証の記載事項の訂正を受けなければなりません。

問2. 次の法令の（ ）の中にあてはまる言葉を下の語群の中から選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

「道路運送法第30条」

一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、（イ）な運送条件によることを求め、その他（ロ）の利便を阻害する（ハ）をしてはならない。

2 一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の（ニ）な発達を阻害する結果を生ずるような（ホ）をしてはならない。

3 省略

4 省略

- |       |        |       |       |
|-------|--------|-------|-------|
| 1. 公衆 | 2. 安全  | 3. 運送 | 4. 行為 |
| 5. 競争 | 6. 不当  | 7. 特別 | 8. 乗客 |
| 9. 健全 | 10. 輸送 |       |       |

氏名 \_\_\_\_\_

平成30年11月27日実施 近畿運輸局（特定指定地域：大阪市域・北摂地域）

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	
36		37		38		39		40	

問 2

イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問1

1	○ 運 2	2	○ 運 2	3	× 運 3	4	× 運施 4	5	× 運 7
6	○ 運 9-3	7	× 運 10	8	○ 運 14	9	○ 運13	10	× 運33
11	○ 運施 4	12	○ 運施 12	13	○ 輸 1	14	○ 輸 2	15	○ 輸 10
16	× 輸 13+52	17	× 輸 13+52	18	× 規定なし	19	○ 輸 18	20	× 輸 19
21	○ 輸 25	22	× 輸 26-2	23	○ 輸 42	24	○ 輸 50	25	× 報告
26	○ 約款 6	27	× 期限更新	28	× 期限更新	29	× 運賃制度	30	○ 運賃制度
31	○ 車 1	32	× 車 12+13	33	○ 車 47	34	× 事故	35	○ 事故
36	○ 特 1	37	× 特 2	38	× 特37	39	× 特43	40	○ 特施31

問2

イ	6	ロ	1	ハ	4	ニ	9	ホ	5
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

新型設問はありません。

37は旧条文に基づく表現ですが、どっちみち×なので影響なしと考えます。

4は運送法5条、18は運輸規則13条からの出題という解釈もできると思いますが、ここでは全個協の判断に従っています。